第 21 回 AEC 評議会の主な内容

（2022 年 11 月 9 日～13 日、カンボジアのプノンペンで開催）

1. カンボジア議長国年（2022 年）の優先経済デリバラブル（PED、19 項目）の進捗
    - 達成項目：ASEAN 競争枠組み協定（AFAC）交渉開始、AEC 循環型経済を推進する行動計画の策定、ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）の改定交渉開始を含む 13 項目の PED を達成。
    - 実質的達成項目：ASEAN 自然人移動協定（MNP）の改正（約束表の記載ぶり改善・統一化、MNP の改正議定書の制定）。現在、ASEAN 各国で同改正議定書への署名が進んでおり、タイは 2022 年 9 月 6 日に署名を閣議決定
2. ASEAN 包括的復興枠組み（ACRF）にかかる議論。
    - 食料安全保障、エネルギー危機といった新たな情勢変化に迅速に対応するため、ACRF の対象範囲を拡大。
    - 新型コロナウイルス感染拡大による影響からの経済回復段階から、将来的な ASEAN の強じん性を高める段階に移行し、その準備を進める。
    - ACRF の実施から得た経験を「AEC ポスト 2025 ビジョン」の策定に活かす。
3. ASEAN デジタルトランスフォーメーション（DX）アジェンダにかかる議論
    - 第 4 次産業革命（4IR）統合戦略の作成と特定作業部会の設置
    - DX アジェンダを支援するための「バンダル・スリ・ブガワン行動計画（2021～2025

年）」のフォローアップと実施の加速。

- ASEAN デジタル経済枠組み協定（DEFA）に向けた行動計画と政策提言作成のための予備調査。同調査は 2022 年 10 月に開始され、2023 年半ばに完了する予定。DEFA の交渉開始は 2023 年末から 2024 年初となる見込み。

4. ASEAN 持続可能性アジェンダにかかる議論

- 循環型経済への転換に向けた方向性を示す「ASEAN 循環型経済枠組み（2023～2030 年）」に基づく行動計画の作成。第 1 フェーズとして、エネルギー、輸送、農業の 3 産業から試験的に実行。
- 低炭素化社会へのシフト、カーボンニュートラルに向けた ASEAN 戦略の準備。戦略案は 2023 年第 4 四半期中に ASEAN 経済閣僚と AEC 理事会に提案される予定。

5. 「AEC ポスト 2025 年ビジョン」の中核的要素（6 項目）の開発（2023 年の ASEAN サミットで検討・承認予定）にかかる議論

- 競争力強化のための経済高度化
- 気候変動に対応した持続可能な経済の推進
- 世界をリードするデジタル共同体としての ASEAN の推進
- ASEAN 中心性を維持しつつ国際社会での積極的な役割
- 機会や課題に効率的に対処するための準備

- 包括性の創出と開発格差の縮小

6. インドネシア議長国年（2023 年）の目標について

- インドネシアは食料安全保障、エネルギー安全保障、ASEAN 地域通貨の導入、海洋分野の経済開発などの PED を提案。また、DEFA の交渉を加速、デジタル経済を推進し、2022 年の PED の進捗をフォローアップする。

以上